

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済においては、経済対策による景気下支えや良好な企業収益を受けた雇用・所得環境の好転等が見られた一方、消費税率引き上げの影響や夏場の天候不順等を理由として、消費の回復が緩やかなものとなりました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化の一層の進行やライフスタイルの変化等により、生命保険に対するニーズは多様化していることから、各社が新商品の開発やお客さま向けサービスの充実に取り組む動きが見られ、また、銀行窓販、来店型店舗、インターネット専業会社といった販売チャネル間の競争も激しくなっております。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の業績動向につきましては、経常収益は3,938億円(前中間連結会計期間比 Δ 9.7%)、そのうち保険料等収入は2,710億円(同+0.2%)、資産運用収益は1,075億円(同 Δ 24.5%)となりました。これに対し、経常費用は3,659億円(同 Δ 12.2%)、そのうち保険金等支払金は2,699億円(同 Δ 6.7%)、資産運用費用が312億円(同 Δ 49.9%)、事業費が486億円(同 Δ 2.5%)となりました。この結果、経常利益は278億円(同+43.8%)となり、特別利益0億円(同+2,818.4%)、特別損失65億円(同+485.3%)、契約者配当準備金繰入額78億円(同+3.3%)及び法人税等合計0億円(同 Δ 95.3%)を加減した上で、中間純利益は135億円(同+46.4%)となりました。

[保険引受業務]

<年換算保険料>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、個人年金保険及び転換専用医療保険の増加等により、前中間連結会計期間に比べ35億円増加し、168億円(前中間連結会計期間比+26.8%)となりました。このうち、個人年金保険は27億円増加し、33億円(同+453.9%)となり、医療保障・生前給付保障等は3億円増加し、46億円(同+7.5%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少が新契約による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、5,127億円(前連結会計年度末比 Δ 0.4%)となりました。このうち、個人保険は22億円減少し、3,773億円(同 Δ 0.6%)、個人年金保険は1億円増加し、1,354億円(同+0.1%)、医療保障・生前給付保障等は1億円増加し、1,249億円(同+0.1%)となりました。

<新契約高・保有契約高等>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、平成26年4月に発売した外貨建個人年金保険の販売が好調に推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ613億円増加し、5,023億円(前中間連結会計期間比+13.9%)となりました。

解約・失効高は、「安心さぼーと活動」の展開等、お客さまとのコミュニケーション強化に取り組んだ結果、前中間連結会計期間に比べ804億円減少し、6,478億円となりました。解約・失効率は、前中間連結会計期間に比べ0.14ポイント改善し、2.75%となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの保有契約高は、解約・失効や満期等による減少が新契約高による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ5,407億円減少し、23兆3,256億円(前連結会計年度末比△2.3%)となりました。

団体保険の保有契約高は、前連結会計年度末に比べ273億円増加し、13兆6,687億円(前連結会計年度末比+0.2%)となりました。団体年金保険の責任準備金は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、8,227億円(同+0.3%)となりました。

<保険料等収入・保険金等支払金>

保険料等収入は、個人年金保険の保険料が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ5億円増加し、2,710億円(前中間連結会計期間比+0.2%)となりました。

保険金等支払金は、個人保険に係る保険金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ192億円減少し、2,699億円(同△6.7%)となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
個人保険	12,662	13,498	106.6
個人年金保険	600	3,323	553.9
合計	13,262	16,821	126.8
うち医療保障・生前給付保障等	4,333	4,657	107.5

(b) 保有契約

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年度比(%)
個人保険	379,622	377,349	99.4
個人年金保険	135,302	135,418	100.1
合計	514,924	512,767	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	124,802	124,976	100.1

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。)

2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数 (千件)	金額(百万円)			件数 (千件)	前年 同期比 (%)	金額(百万円)			
		合計	新契約	転換による 純増加			合計	前年 同期比 (%)	新契約	転換による 純増加
個人保険	89	426,407	530,023	△ 103,616	78	87.9	421,408	98.8	512,220	△90,812
個人年金保険	2	14,532	15,257	△ 724	9	412.1	80,929	556.9	82,170	△1,241
個人保険＋ 個人年金保険	91	440,940	545,280	△ 104,340	87	95.7	502,338	113.9	594,391	△92,053
団体保険	—	47,822	47,822	—	—	—	35,386	74.0	35,386	—
団体年金保険	—	47	47	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(b) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)
個人保険	2,182	21,447,232	2,166	99.2	20,892,705	97.4
個人年金保険	488	2,419,127	484	99.1	2,432,927	100.6
個人保険＋ 個人年金保険	2,671	23,866,360	2,650	99.2	23,325,633	97.7
団体保険	—	13,641,405	—	—	13,668,776	100.2
団体年金保険	—	819,915	—	—	822,747	100.3

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(c) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
解約・失効高(百万円)	728,273	647,849
解約・失効率(%)	2.90	2.75

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	193,128	188,251
個人年金保険	21,296	26,829
団体保険	21,280	21,482
団体年金保険	29,482	28,282
その他	5,108	6,028
小計	270,296	270,874
再保険収入	212	207
計	270,509	271,082

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)						
個人保険	97,749	—	21,730	51,687	745	—	171,912
個人年金保険	5	28,339	19,199	12,971	166	—	60,682
団体保険	10,588	345	43	4	—	—	10,981
団体年金保険	—	12,156	20,472	2,740	3,836	—	39,205
その他	2,002	960	423	2,653	0	—	6,039
小計	110,346	41,801	61,868	70,056	4,748	—	288,821
再保険	—	—	—	—	—	436	436
計	110,346	41,801	61,868	70,056	4,748	436	289,257

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)						
個人保険	85,007	—	20,897	52,863	813	—	159,581
個人年金保険	15	28,409	19,244	11,185	177	—	59,031
団体保険	10,227	305	23	11	—	—	10,568
団体年金保険	—	11,765	18,726	1,507	1,486	—	33,486
その他	2,752	905	349	2,779	0	—	6,787
小計	98,003	41,386	59,241	68,346	2,477	—	269,454
再保険	—	—	—	—	—	508	508
計	98,003	41,386	59,241	68,346	2,477	508	269,963

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

[資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産^(注1)は、前連結会計年度末に比べ1,146億円増加し、7兆2,556億円(前連結会計年度末比+1.6%)となりました。

当中間連結会計期間は、ALM(資産と負債の総合的な管理)の推進と安定的収益確保を目指し、国内公社債の入替え等により長期債や超長期債の残高を積み増しました。また、国内金利が低位にある中で、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収益は、前中間連結会計期間に比べ349億円減少し、1,075億円(前中間連結会計期間比△24.5%)となりました。主な要因は、為替差益^(注2)が134億円減少し97億円(同△58.0%)となったこと、有価証券売却益が112億円減少し132億円(同△46.0%)となったこと、特別勘定資産運用益が85億円減少し248億円(同△25.7%)となったこと、及び利息及び配当金等収入が9億円減少し591億円(同△1.6%)となったことです。

資産運用費用は、前中間連結会計期間に比べ311億円減少し、312億円(同△49.9%)となりました。主な要因は、金融派生商品費用が為替や国内外株式のヘッジに係る収益が改善したため295億円減少し248億円(同△54.4%)となったこと、及び有価証券売却損が14億円減少し4億円(同△75.4%)となったことです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、前中間連結会計期間に比べ38億円減少(うち、特別勘定資産運用損益^(注3)で85億円減少)し、762億円となりました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他有価証券に属する外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しています。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しています。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、全て責任準備金繰入額(戻入額)に反映されるため、経常利益に影響を与えません。

① 運用資産

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	145,108	141,618	△3,489
コールローン	234,000	241,000	7,000
買入金銭債権	21,891	20,339	△1,551
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,897,205	5,081,342	184,137
貸付金	1,580,852	1,511,531	△69,321
不動産	261,810	259,662	△2,147
計	7,141,068	7,255,695	114,627
対総資産比率(%)	98.9	98.8	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	60,115	59,155
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	24,466	13,206
為替差益	23,236	9,755
貸倒引当金戻入額	372	74
その他運用収益	815	443
特別勘定資産運用益	33,475	24,876
合計	142,481	107,512

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,163	3,127
有価証券売却損	1,881	463
有価証券評価損	124	31
金融派生商品費用	54,374	24,803
貸付金償却	1	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,438	1,430
その他運用費用	1,444	1,431
合計	62,429	31,287

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から250億円増加(支出の減少)し、52億円の支出(前中間連結会計期間は302億円の支出)となりました。主な増加要因は、保険金等支払金による支出が前中間連結会計期間に比べ192億円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から20億円増加し、87億円の収入(前中間連結会計期間は67億円の収入)となりました。主な増減要因は、前中間連結会計期間と比べて、金融派生商品の決済による収支が1,096億円増加(支出の減少)したこと、貸付金の貸付け及び回収による収支が256億円増加したこと、有価証券の取得及び売却・償還による収支が1,247億円減少したこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ34億円増加し、3,826億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の[事業等のリスク]に記載した災害リスクに関する項目について、「北九州お客様サービスセンター」の開設に関する記載を反映しております。

本項における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応するものです。

10 災害リスクについて

当社グループは、新型インフルエンザのような疫病、地震、津波、東京その他の人口密集地域で起こる局地的な災害等の多数の死者を発生させる事象により保険金等の支払いが増加するリスクに晒されています。

一方、当社グループは、基本的にこれらのリスクを低減するための再保険には加入していません。また、当社グループは、保険業法等の法令に則して危険準備金を計上していますが、危険準備金がこれらの災害により通常の予測範囲を超えて発生する保険金支払債務をカバーするのに十分であるという保証はありません。このため、こうした事象に起因する保険金等の支払いが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

さらに、首都圏における大規模な地震等により事業施設が毀損し、あるいは社会インフラに障害が発生する場合に備え、首都圏にある事務センターの一部機能を北九州市に分散する計画を進めていますが、災害により事業継続に支障をきたす場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、日本アイ・ビー・エム株式会社との業務受託サービス契約を、平成26年4月30日に解約し、平成26年5月1日より平成29年3月31日までの契約期間で、新たに同社とシステム受託サービス契約を締結しております。新たに締結した契約内容は、次のとおりであります。

会社名	提携先名	契約内容
当社	日本アイ・ビー・エム株式会社	○締結年月 : 平成26年5月 ○契約の名称 : システム受託サービス契約 ○期間 : 2年11カ月間 ○趣旨 保険事務を集約化した本社組織(事務センター等)の抜本的な業務効率化とお客様サービス・営業サポート力向上に向けての保険事務面の競争力強化を目的に、日本アイ・ビー・エム株式会社に保険事務のシステムインフラの構築・管理及び入力業務をアウトソーシングするとともに、事務のシステム化支援サービスの提供を受ける。 ○概要 ・システムインフラ(イメージワークフロー、事務ナビ・ナレッジ検索・EUC等)の構築・管理業務のアウトソーシング ・入力業務のアウトソーシング ・事務のシステム化支援

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合等においては将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。なお、金融商品の時価の算定方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(金融商品関係)に記載のとおりであります。

② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(有価証券関係)に記載のとおりであります。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の長期期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産の減損処理

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額について減損処理を行っております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定する方法により、合理的に見積もっております。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べ422億円減少し、3,938億円(前中間連結会計期間比△9.7%)となりました。

その内訳は、保険料等収入2,710億円(同+0.2%)、資産運用収益1,075億円(同△24.5%)、その他経常収益152億円(同△34.0%)となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は、個人年金保険の保険料が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ5億円増加し、2,710億円(同+0.2%)となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は、有価証券売却益及び為替差益が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ349億円減少し、1,075億円(同△24.5%)となりました。

c その他経常収益

その他経常収益は、前中間連結会計期間において責任準備金戻入額を計上しましたが、責任準備金繰入額に転じたこと等により、前中間連結会計期間に比べ78億円減少し、152億円(同△34.0%)となりました。

② 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べ507億円減少し、3,659億円(前中間連結会計期間比△12.2%)となりました。

その内訳は、保険金等支払金2,699億円(同△6.7%)、資産運用費用312億円(同△49.9%)、事業費486億円(同△2.5%)、その他経常費用150億円(同+0.1%)等となっております。

- a 保険金等支払金
保険金等支払金は、個人保険に係る保険金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ192億円減少し、2,699億円(同△6.7%)となりました。
 - b 資産運用費用
資産運用費用は、金融派生商品費用が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ311億円減少し、312億円(同△49.9%)となりました。
 - c 事業費
事業費は、物件費が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ12億円減少し、486億円(同△2.5%)となりました。
 - d その他経常費用
その他経常費用は、前中間連結会計期間と同水準の150億円(同+0.1%)となりました。
- ③ 経常利益
以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ84億円増加し、278億円(前中間連結会計期間比+43.8%)となりました。
- ④ 特別利益・特別損失
特別利益は0億円(前中間連結会計期間比+2,818.4%)、特別損失は65億円(同+485.3%)となりました。
- a 特別利益
特別利益は、前中間連結会計期間と同水準の0億円となりました。
 - b 特別損失
特別損失は、早期退職優遇制度実施に伴う退職加算金等支払額50億円を特別損失に計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ54億円増加し、65億円(同+485.3%)となりました。
- ⑤ 契約者配当準備金繰入額
契約者配当準備金繰入額は、前中間連結会計期間に比べ2億円増加し、78億円(前中間連結会計期間比+3.3%)となりました。
- ⑥ 法人税等合計
法人税等合計は、前中間連結会計期間に比べ13億円減少し、0億円(前中間連結会計期間比△95.3%)となりました。
- ⑦ 中間純利益
以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ43億円増加し、135億円(前中間連結会計期間比+46.4%)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,235億円増加し、7兆3,474億円(前連結会計年度末比+1.7%)となりました。主な資産については、有価証券が前連結会計年度末から1,841億円増加し、5兆813億円となり、また、貸付金が前連結会計年度末から693億円減少し、1兆5,115億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ697億円増加し、6兆9,494億円(前連結会計年度末比+1.0%)となりました。主な負債については、保険契約準備金が前連結会計年度末から21億円減少し、6兆3,048億円となり、また、その他負債が前連結会計年度末から571億円増加し、5,409億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ537億円増加し、3,980億円(前連結会計年度末比+15.6%)となりました。主な増加要因は、中間純利益の計上等により株主資本合計が前連結会計年度末から133億円増加し、2,504億円となったこと、また、その他有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末から393億円増加し、1,526億円となったことであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入2,710億円、利息及び配当金等の受取額719億円、保険金等支払金△2,699億円、事業費△486億円等により、前中間連結会計期間から250億円増加(支出の減少)し、52億円の支出(前中間連結会計期間は302億円の支出)となりました(保険料等収入、保険金等支払金及び事業費は、中間連結損益計算書上の金額)。前中間連結会計期間からの主な増加要因は、保険金等支払金による支出が前中間連結会計期間に比べ192億円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得及び売却・償還による収支△931億円、貸付金の貸付け及び回収による収支693億円、金融派生商品の決済による収支△54億円、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額424億円等により、前中間連結会計期間から20億円増加し、87億円の収入(前中間連結会計期間は67億円の収入)となりました。前中間連結会計期間からの主な増減要因は、金融派生商品の決済による収支が1,096億円増加(支出の減少)したこと、貸付金の貸付け及び回収による収支が256億円増加したこと、有価証券の取得及び売却・償還による収支が1,247億円減少したこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ34億円増加し、3,826億円(前連結会計年度末比+0.9%)となりました。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株価上昇等によるその他有価証券の含み益の増加を
 主因として、前連結会計年度末に比べ74.8ポイント改善し、715.8%となりました。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	658,584	733,681
資本金等 (百万円)	237,528	250,639
価格変動準備金 (百万円)	11,976	12,939
危険準備金 (百万円)	39,408	37,716
異常危険準備金 (百万円)	—	—
一般貸倒引当金 (百万円)	291	221
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	146,737	197,872
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△45,674	△43,559
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額 (百万円)	△8,793	△7,230
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	119,817	119,057
負債性資本調達手段等 (百万円)	152,700	150,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 (百万円)	—	—
控除項目 (百万円)	△5,826	△826
その他 (百万円)	10,418	16,549
リスクの合計額 (B) (百万円)	205,480	204,973
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$		
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	21,761	21,537
一般保険リスク相当額 R_5 (百万円)	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6 (百万円)	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 (百万円)	8,486	8,382
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9 (百万円)	—	—
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	71,536	70,150
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)	21,037	19,520
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	106,039	108,495
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	4,577	4,561
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	641.0	715.8

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しております。

(参考) 提出会社の固有指標等

参考として、当社の単体情報のうち、社団法人生命保険協会の定める決算発表様式より抜粋した情報を以下のとおり記載しております。

(1) 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、費差損益が14億円改善したこと等により、前中間会計期間から14億円増加し、284億円となりました。

(注) 変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定責任準備金の変動は、デリバティブ取引によりヘッジしておりますが、責任準備金の変動を基礎利益に計上する一方、デリバティブ取引に伴う損益は、金融派生商品収益・費用としてキャピタル収益・費用に計上しております。なお、基礎利益から最低保証に係る責任準備金の変動等の最低保証に係る要因を除いた場合、前中間会計期間から49億円増加し、198億円となりました。

経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	26,996	28,447
キャピタル収益	46,453	22,993
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,157	13,206
金融派生商品収益	—	—
為替差益	23,236	9,755
その他キャピタル収益	59	30
キャピタル費用	56,218	25,282
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,841	463
有価証券評価損	2	15
金融派生商品費用	54,374	24,803
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△9,765	△2,289
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,231	26,158
臨時収益	1,971	1,696
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,922	1,691
個別貸倒引当金戻入額	49	4
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,970	1,696
経常利益 A+B+C	19,202	27,854

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
基礎利益 (百万円)	26,996	28,447
逆ざや額 (百万円)	△26,228	△26,323
(基礎利益上の運用収支等の利回り) (%)	(2.03)	(1.93)
(平均予定利率) (%)	(2.99)	(2.88)
(一般勘定責任準備金) (百万円)	(5,520,250)	(5,544,057)
危険差益 (百万円)	54,240	54,311
費差損益 (百万円)	△1,014	459

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間及び当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前中間会計期間：9,079百万円、当中間会計期間：5,502百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前中間会計期間：3,003百万円、当中間会計期間：3,087百万円)を含みます。)

7 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	387,376	370,739
保険料等収入	270,509	271,082
保険料	270,296	270,874
再保険収入	212	207
資産運用収益	95,825	84,570
利息及び配当金等収入	61,211	59,181
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	323	69
その他運用収益	815	443
特別勘定資産運用益	33,475	24,876
その他経常収益	21,041	15,085
年金特約取扱受入金	153	136
保険金据置受入金	9,609	8,617
支払備金戻入額	167	2,097
責任準備金戻入額	8,341	—
退職給付引当金戻入額	1,030	2,187
その他	1,738	2,047
その他基礎収益	—	—
基礎費用	360,379	342,291
保険金等支払金	289,257	269,963
保険金	110,346	98,003
年金	41,801	41,386
給付金	61,868	59,241
解約返戻金	70,056	68,346
その他返戻金	4,748	2,477
再保険料	436	508
責任準備金等繰入額	36	2,651
資産運用費用	6,152	6,025
支払利息	3,163	3,127
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,438	1,430
その他運用費用	1,549	1,467
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	49,961	48,663
その他経常費用	14,911	14,956
保険金据置支払金	8,390	8,421
税金	2,652	3,144
減価償却費	2,624	2,087
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,243	1,301
その他基礎費用	59	30
基礎利益	26,996	28,447

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

(2) ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株価上昇等によるその他有価証券の含み益の増加を主因として、前事業年度末に比べ72.9ポイント改善し、721.4%となりました。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	667,057	740,561
資本金等 (百万円)	236,382	249,463
価格変動準備金 (百万円)	11,976	12,939
危険準備金 (百万円)	39,408	37,716
一般貸倒引当金 (百万円)	291	221
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	146,737	197,872
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△45,674	△43,559
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	119,817	119,057
負債性資本調達手段等 (百万円)	152,700	150,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 (百万円)	—	—
控除項目 (百万円)	△5,000	—
その他 (百万円)	10,418	16,549
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) (百万円)	205,710	205,308
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	21,761	21,537
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 (百万円)	8,486	8,382
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	71,536	70,150
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)	21,037	19,520
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	106,268	108,826
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	4,581	4,568
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	648.5	721.4

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注) 2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、金利低下及び株価上昇等による有価証券の含み益の増加を主因として、前事業年度末から1,100億円増加し、8,195億円となりました。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
実質純資産額 (百万円)	709,539	819,596

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(4) 一般勘定資産の運用状況

①資産の構成

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	378,203	5.7	381,261	5.6
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	21,891	0.3	20,339	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,320,741	65.0	4,523,624	66.7
公社債	2,973,159	44.7	3,089,703	45.5
株式	323,127	4.9	347,587	5.1
外国証券	999,783	15.0	1,068,286	15.8
公社債	754,910	11.3	814,552	12.0
株式等	244,873	3.7	253,733	3.8
その他の証券	24,670	0.4	18,047	0.3
貸付金	1,580,852	23.8	1,511,531	22.3
保険約款貸付	77,150	1.2	74,294	1.1
一般貸付	1,503,701	22.6	1,437,236	21.2
不動産	261,810	4.0	259,662	3.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	80,851	1.2	88,958	1.3
貸倒引当金	△720	△0.0	△645	△0.0
合計	6,643,829	100.0	6,784,932	100.0
うち外貨建資産	823,347	12.4	907,004	13.4

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末：251,331百万円、当中間会計期間末：293,814百万円)

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前事業年度末(平成26年3月31日)					前事業年度末(平成26年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価- 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価- 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	24,380	25,537	1,157	1,157	—	24,380	1,157	1,157	—
公社債	15,607	16,164	557	557	—	15,607	557	557	—
外国公社債	4,000	4,013	13	13	—	4,000	13	13	—
買入金銭債権	4,773	5,360	586	586	—	4,773	586	586	—
責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464
公社債	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,193,125	2,452,410	259,285	275,997	16,711	2,289,169	163,240	185,340	22,099
公社債	1,146,202	1,195,686	49,483	50,256	772	1,146,202	49,483	50,256	772
株式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004
外国証券	758,401	867,011	108,609	116,510	7,901	854,446	12,564	25,854	13,289
公社債	637,379	750,910	113,531	114,663	1,132	733,424	17,486	24,007	6,520
株式等	121,022	116,100	△4,921	1,846	6,768	121,022	△4,921	1,846	6,768
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	—	20,318	3,853	3,853	—
買入金銭債権	16,191	17,118	927	960	33	16,191	927	960	33
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—	45,000	—	—	—
合計	3,979,370	4,421,876	442,505	459,681	17,175	4,075,415	346,460	369,024	22,563
公社債	2,923,675	3,155,779	232,103	233,339	1,236	2,923,675	232,103	233,339	1,236
株式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004
外国証券	762,401	871,024	108,622	116,523	7,901	858,446	12,577	25,867	13,289
公社債	641,379	754,923	113,544	114,677	1,132	737,424	17,499	24,020	6,520
株式等	121,022	116,100	△4,921	1,846	6,768	121,022	△4,921	1,846	6,768
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	—	20,318	3,853	3,853	—
有価証券合計	3,913,406	4,354,397	440,991	458,133	17,141	4,009,451	344,946	367,476	22,530
買入金銭債権	20,964	22,478	1,513	1,547	33	20,964	1,513	1,547	33
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—	45,000	—	—	—

(注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等96,044百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)					当中間会計期間末(平成26年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	14,880	16,044	1,164	1,164	—	14,880	1,164	1,164	—
公社債	10,345	10,842	496	496	—	10,345	496	496	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,534	5,202	667	667	—	4,534	667	667	—
責任準備金対応債券	1,854,552	2,075,922	221,369	221,374	4	1,854,552	221,369	221,374	4
公社債	1,854,552	2,075,922	221,369	221,374	4	1,854,552	221,369	221,374	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,257,747	2,581,715	323,968	333,413	9,444	2,362,275	219,440	232,827	13,387
公社債	1,168,605	1,224,804	56,198	56,250	52	1,168,605	56,198	56,250	52
株式	206,847	332,935	126,087	133,884	7,797	206,847	126,087	133,884	7,797
外国証券	812,545	948,999	136,453	138,046	1,592	917,074	31,925	37,460	5,535
公社債	681,325	814,552	133,226	133,766	539	785,853	28,698	33,180	4,482
株式等	131,220	134,447	3,227	4,279	1,052	131,220	3,227	4,279	1,052
その他の証券	13,062	17,170	4,108	4,110	2	13,062	4,108	4,110	2
買入金銭債権	14,685	15,805	1,119	1,120	0	14,685	1,119	1,120	0
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—
合計	4,127,180	4,673,683	546,503	555,952	9,448	4,231,708	441,975	455,366	13,391
公社債	3,033,504	3,311,570	278,065	278,121	56	3,033,504	278,065	278,121	56
株式	206,847	332,935	126,087	133,884	7,797	206,847	126,087	133,884	7,797
外国証券	812,545	948,999	136,453	138,046	1,592	917,074	31,925	37,460	5,535
公社債	681,325	814,552	133,226	133,766	539	785,853	28,698	33,180	4,482
株式等	131,220	134,447	3,227	4,279	1,052	131,220	3,227	4,279	1,052
その他の証券	13,062	17,170	4,108	4,110	2	13,062	4,108	4,110	2
有価証券合計	4,065,960	4,610,675	544,715	554,164	9,448	4,170,488	440,187	453,578	13,391
買入金銭債権	19,219	21,007	1,787	1,788	0	19,219	1,787	1,788	0
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等104,528百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,202	1,544
その他有価証券	147,888	132,859
非上場国内株式	19,001	13,948
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	128,887	118,875
その他の証券	—	35
合計	149,090	134,403

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△199百万円、当中間会計期間末は417百万円です。

(5) 債権の状況

①債務者区分による債権の状況

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 (百万円)	4	—
危険債権 (百万円)	208	202
要管理債権 (百万円)	102	101
小計 (百万円)	315	303
(対合計比) (%)	(0.02)	(0.02)
正常債権 (百万円)	1,907,653	1,880,478
合計 (百万円)	1,907,968	1,880,781

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

②リスク管理債権の状況

区分		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	(百万円)	4	—
延滞債権額	(百万円)	208	202
3カ月以上延滞債権額	(百万円)	—	—
貸付条件緩和債権額	(百万円)	101	101
合 計	(百万円)	315	303
(貸付残高に対する比率)	(%)	(0.02)	(0.02)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が延滞債権額28百万円、前事業年度末が延滞債権額28百万円です。
- 2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。